

居宅介護支援事業所等介護支援専門員 研修会資料

《障害者総合支援法の仕組みと介護保険制度との関連等について》

仙台市 健康福祉局 障害福祉部 障害者支援課

— 目 次 —

◇障害者総合支援法の概要について

- ・仙台市における障害のある方を取り巻く現状について 1
- ・障害者総合支援法のサービスについて 2
- ・障害福祉サービス等の体系 3・4
- ・地域生活支援事業について 5・6
- ・利用手続きについて 7
- ・利用者負担について 8

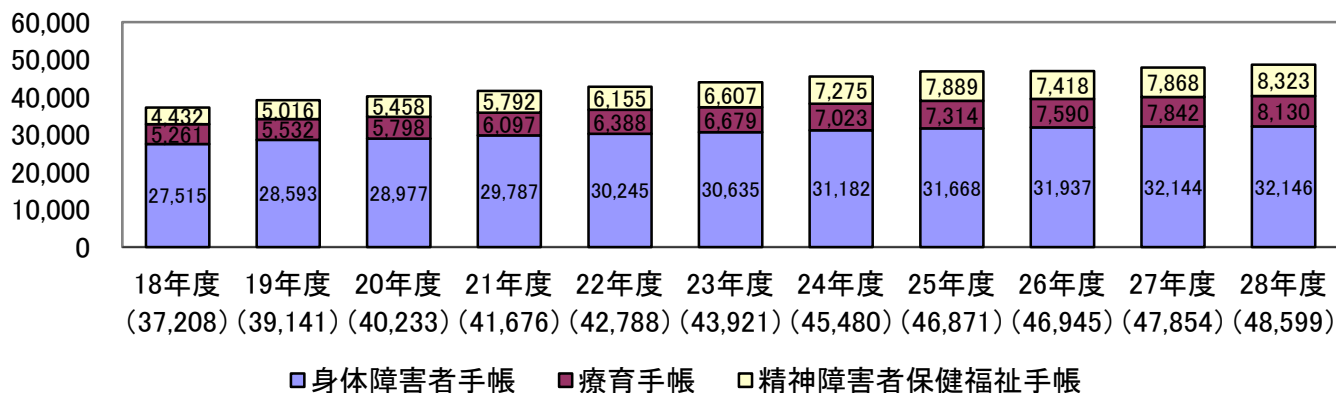
◇各種障害福祉サービス等について

- ・訪問系サービスについて 9
- ・生活介護及び自立訓練事業について 10
- ・短期入所事業について 11
- ・共同生活援助(グループホーム)について 12
- ・移動支援について 13
- ・日中一時支援について 14
- ・訪問入浴サービスについて 15

- ◇仙台市内相談支援事業所一覧 別紙

障害のある方を取り巻く現状について(仙台市)

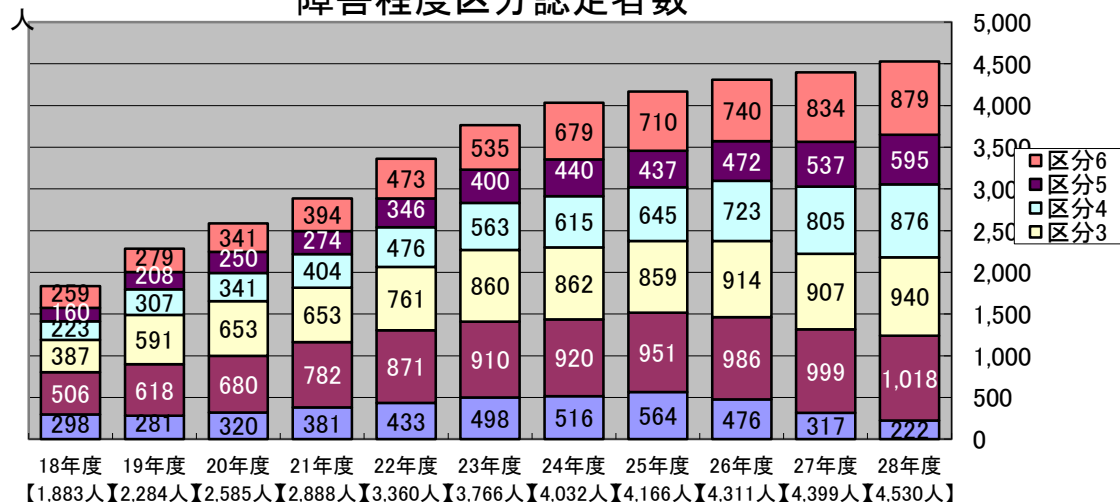
障害者手帳所持者数の推移



障害福祉サービス利用者数(人/月)と平成18年度比の増加割合の推移



障害程度区分認定者数



障害者総合支援法のサービスについて

市町村

自立支援給付

介護給付

- 居宅介護(ホームヘルプ)
- 重度訪問介護
- 同行援護
- 行動援護
- 重度障害者等包括支援
- 短期入所(ショートステイ)
- 療養介護
- 生活介護
- 施設入所支援

訓練等給付

- 自立訓練(機能訓練・生活訓練)
- 就労移行支援
- 就労継続支援(A型・B型)
- 就労定着支援
- 自立生活援助
- 共同生活援助(グループホーム)

相談支援

- 地域相談支援(地域移行・地域定着)
- 計画相談支援

補装具

自立支援医療

- 更生医療
- 育成医療(都道府県等)
- 精神通院公費(都道府県等)

障害者・児

地域生活支援事業

- 相談支援
- コミュニケーション支援
- 日常生活用具の給付等
- 移動支援

- 地域活動支援センター
- 成年後見制度利用支援
- その他

支援

- 専門性の高い相談支援
- 広域的な対応が必要な事業
- 人材育成 等

都道府県

障害福祉サービス等の体系1

サービス名		利用者数	施設・事業所数
訪問系			
居宅介護（ホームヘルプ）者 [●] 児 [●]	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う	168,465	19,748
重度訪問介護者 [●]	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する者であって常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援等を総合的に行う	10,598	7,283
同行援護者 [●] 児 [●]	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出する時、必要な情報提供や介護を行う	24,732	6,263
行動援護者 [●] 児 [●]	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う	9,662	1,557
重度障害者等包括支援者 [●] 児 [●]	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う	31	10
日中活動系			
短期入所（ショートステイ）者 [●] 児 [●]	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う	48,552	4,378
療養介護者 [●]	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行う	19,967	246
生活介護者 [●]	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する	270,951	9,572
施設入所支援者 [●]	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う	130,727	2,607
施設系			
共同生活援助（グループホーム）者 [●]	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う	106,928	7,277
訓練系・就労系			
自立訓練（機能訓練）者 [●]	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行う	2,204	171
自立訓練（生活訓練）者 [●]	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練を行う	12,094	1,177
就労移行支援者 [●]	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う	31,679	3,236
就労継続支援（A型＝雇用型）者 [●]	一般企業等での就労が困難な人に、雇用して就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う	64,239	3,518
就労継続支援（B型）者 [●]	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う	220,747	10,579

（注）1. 表中の「[●]」は「障害者」、「[●]」は「障害児」であり、利用できるサービスにマークを付している。

2. 利用者数及び施設・事業所数は平成28年12月サービス提供分の国保連データ。

障害福祉サービス等の体系2

サービス名		利用者数	施設・事業所数
障害児通所系			
児	児童発達支援	89,698	4,654
	医療型児童発達支援	2,472	98
	放課後等デイサービス	146,202	9,726
	保育所等訪問支援	3,160	490
障害児入所系			
児	福祉型障害児入所施設	1,654	192
	医療型障害児入所施設	2,082	188
相談支援系			
者	計画相談支援	118,594	7,245
	障害児相談支援	32,558	3,662
	地域移行支援	553	307
	地域定着支援	2,687	489
その他の給付			
<p>日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う。</p> <p>日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援及び治療を行う。</p> <p>授業の終了後又は休校日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行う。</p> <p>保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行う。</p> <p>施設に入所している障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与を行う。</p> <p>施設に入所又は指定医療機関に入院している障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与並びに治療を行う。</p> <p>【サービス利用支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス申請に係る支給決定前にサービス等利用計画案を作成 ・支給決定後、事業者等と連絡調整等を行い、サービス等利用計画を作成 <p>【継続サービス利用支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス等の利用状況等の検証（モニタリング） ・事業者等と連絡調整、必要に応じて新たな支給決定等に係る申請の勧奨 <p>【障害児支援利用援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所支援の申請に係る給付決定の前に利用計画案を作成 ・給付決定後、事業者等と連絡調整等を行うとともに利用計画を作成 <p>【継続障害児支援利用援助】</p> <p>住居の確保等、地域での生活に移行するための活動に関する相談、各障害福祉サービス事業所への同行支援等を行う。</p> <p>常時、連絡体制を確保し障害の特性に起因して生じた緊急事態等における相談、障害福祉サービス事業所等と連絡調整など、緊急時の各種支援を行う。</p>			

(注) 1. 表中の「**児**」は「障害児」であり、「**児**」は「障害児」であり、利用できるサービスにマークを付している。
 2. 利用者数及び施設・事業所数は平成28年12月サービス提供分の国保データ。

地域生活支援事業について

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市町村を中心として以下の事業を実施します。

市町村事業

事業名	内 容
相談支援事業	障害のある人、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行います。 また、協議会を設置し、地域の相談支援体制やネットワークの構築を行います。
意思疎通(コミュニケーション)支援事業	聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を仲介するために、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う者の派遣などを行います。
日常生活用具 給付等事業	重度障害のある人等に対し、自立生活支援用具等日常生活用具の給付又は貸与を行います。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行います。
地域活動支援センター 機能強化事業	障害のある人が通い、創作的活動又は生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ります。
成年後見制度利用 支援事業	成年後見制度の活用が有効と認められる知的障害者又は精神障害者の成年後見制度の利用を支援し、障害者の権利擁護を図ります。
その他の事業	市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を行います。 例：福祉ホームの運営、訪問入浴サービス、日中一時支援、社会参加支援、福祉機器リサイクル 等

都道府県事業

事業名

内 容

専門性の高い 相談支援事業

発達障害、高次脳機能障害など専門性の高い障害について、相談に応じ、必要な情報提供等を行います。

広域的な支援事業

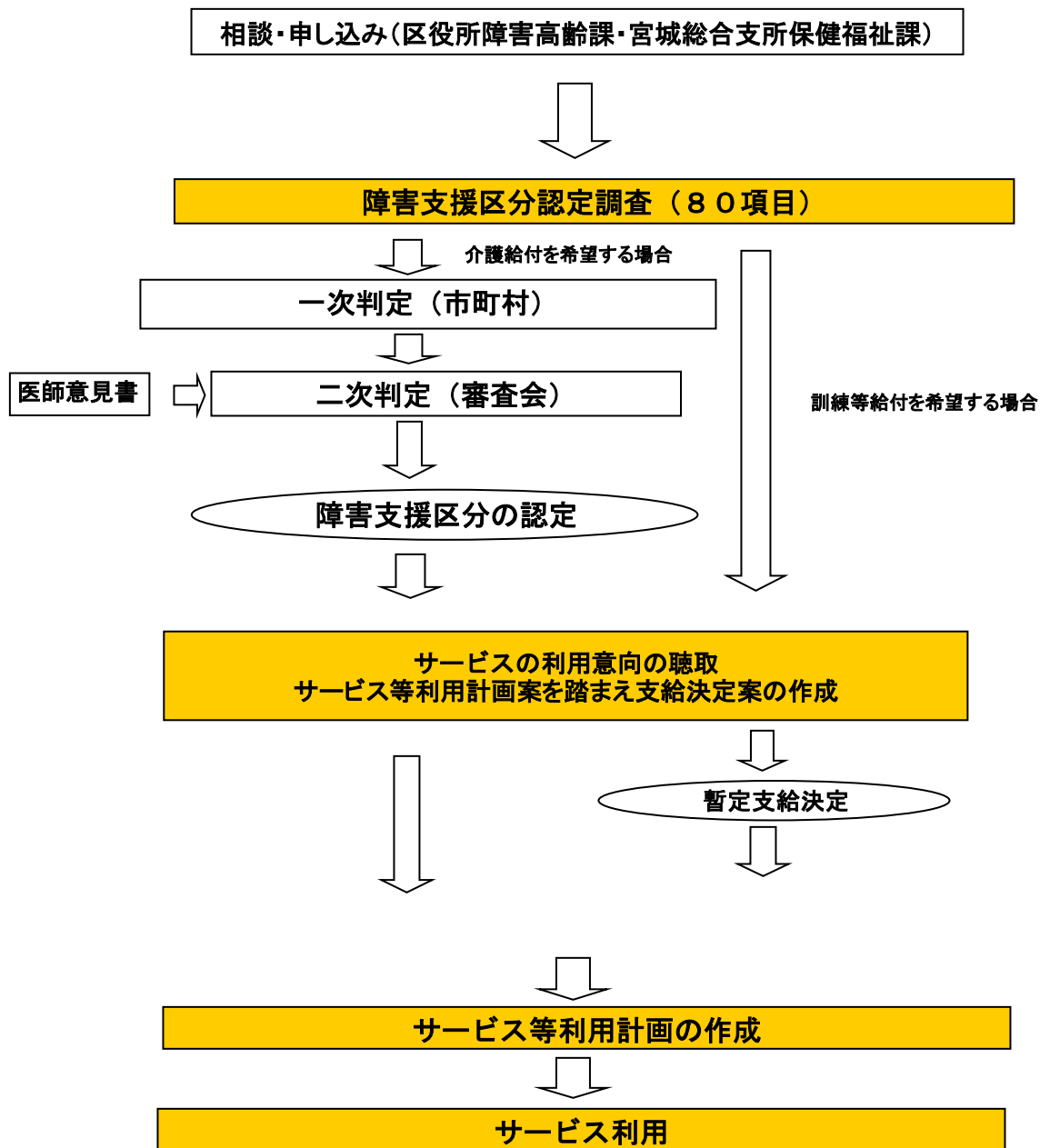
都道府県相談支援体制整備事業など市町村域を超えて広域的な支援が必要な事業を行います。

その他の事業 (研修事業を含む。)

都道府県の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を行います。
例：福祉ホームの運営、障害者ＩＴサポートセンター運営、地域支援体制整備、社会参加支援、権利擁護支援 等
また、サービス提供者、指導者などへの研修事業等を行います。

利用手続きについて

サービスを利用したい方は、各区役所障害高齢課等で利用申請を行います。
障害支援区分認定調査(80項目)を受けた後、下記のような手順で支給決定され、サービスの利用開始となります。



※障害支援区分とは

障害支援区分とは、障害者に必要とされる支援の度合いを表す区分(区分1～6:区分6の方が必要とされる支援の度合いが高い)です。80項目の調査を行い、市町村審査会での総合的な判定を踏まえて市町村が認定します。

利用者負担について

障害福祉サービスについて、利用者負担は現在、サービス量と所得に着目した負担の仕組み（1割の定率負担と所得に応じた負担上限月額の設定）となっています。

定率負担が過大なものとならないよう、所得に応じて1月当りの負担限度額を設定しています

障害者

区分	世帯の収入状況	負担上限月額
生活保護	生活保護受給世帯	0円
低所得	市町村民税非課税世帯	0円
一般1	市町村民税課税世帯 (所得割16万円未満) ※入所施設利用者(20歳以上)、グループホーム利用者を除きます	9,300円
一般2	上記以外	37,200円

障害児

区分	世帯の収入状況	負担上限月額
生活保護	生活保護受給世帯	0円
低所得	市町村民税非課税世帯	0円
一般1	市町村民税課税世帯 (所得割28万円未満)	通所施設、ホームヘルプ利用の場合 4,600円
		入所施設利用の場合 9,300円
一般2	上記以外	37,200円

世帯の考え方

種 別	世帯の範囲
18歳以上の障害者(施設に入所する18、19歳を除く)	障害のある方とその配偶者
障害児(施設に入所する18、19歳を含む)	保護者の属する住民基本台帳での世帯

※同じ世帯で他にも障害福祉サービス、補装具、児童福祉法に基づく支援を受けている方がいる場合や、介護保険と障害福祉サービスを両方利用している方がいる場合、その合計額が一定の基準額を超えた場合に、その超えた額を償還する仕組みもあります(高額障害福祉サービス等給付費)

訪問系サービスについて

1. 概要

種類	対象者	内容（主なもの）
居宅介護	障害支援区分1以上の障害者（児童の場合はこれに相当する状態） ※通院等介助（身体介護有）は区分2以上かつ「歩行」に「全面的な支援が必要」など	<ul style="list-style-type: none"> ・家事援助（調理、掃除、買物） ・身体介護（食事、着替え、排泄、入浴等の介助） ・通院等介助（医療機関等への通院時の介助） ・通院等乗降介助 ・日常生活に関する相談・助言
重度訪問介護	重度の肢体不自由または重度の知的障害もしくは精神障害があり常に介護を必要とする障害者で 障害支援区分4以上かつ下記①or② ①二肢以上に麻痺等あり ②認定調査の行動関連項目の合計が10点以上（知的・精神）	長時間の支援が断続的に必要な障害者へ一体的にサービスを提供する（身体介護、家事援助、生活相談、移動介護）
同行援護	視覚障害によって移動に著しい困難を有する障害者等で同行援護アセスメント調査票による基準を満たす者	<ul style="list-style-type: none"> ・移動に必要な情報提供（代筆、代読を含む。） ・移動の援護 ・移動先での排泄及び食事等の介護
行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等で障害支援区分3以上かつ認定調査の行動関連項目が10点以上	<ul style="list-style-type: none"> ・行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護 ・外出時における移動中の介護 ・排泄、食事等の介護

2. 利用にあたっての留意事項

(1) 利用料

利用者負担はサービス費用の1割ですが、月ごとに所得に応じた上限額があり、低所得の方（生活保護世帯、市民税非課税世帯）は無料となります。

(2) サービスの支給決定

サービスの支給量（利用時間）は、区役所の職員等が訪問調査をして決定していきます。調査には、利用予定のヘルプサービス事業所の主任ヘルパー等が同行することもあります。利用者ご本人とご家族のご要望をお聞きし、それを基にサービス等利用計画を作成し支給量を決めていきます。訪問系サービスをご利用になるには、サービスを提供する事業所と契約を結んでいただく必要がありますが、この際、作成したサービス等利用計画をお示しいただき、その内容で契約をしていただくことになります。

(3) サービスの利用

区役所の職員の調査に基づいて決定された利用時間及びサービス等利用計画に沿ってサービスを利用していただきます。

生活介護及び自立訓練事業について

1. 概要

(1) 利用できる方

身体障害者、知的障害者、精神障害者等を対象とする日中活動サービス（日帰りで施設等に通って受けるサービス）です。障害者の方に日中活動の場を提供することで、身体機能・生活能力の維持・向上を図り、社会参加の促進を図ることを目的としています。

(2) 利用できるサービスの内容

種類	対象者	基本事業	その他のサービス
生活介護事業	障害支援区分が区分 3 以上 （年齢が 50 歳以上の場合は、障害支援区分が区分 2 以上）	日常生活上の支援 創作的活動 機能訓練 レクリエーション 等	給食サービス 入浴サービス 送迎サービス （事業者により異なります）
自立訓練（機能訓練）事業	身体機能・生活能力の維持、向上等のため支援が必要な身体障害者	機能訓練 社会適応訓練 スポーツ・レクリエーション 等	
自立訓練（生活訓練）事業	生活能力の維持・向上等のため一定の支援が必要な知的障害者・精神障害者		

2. 利用にあたっての留意事項

(1) 利用料

利用者負担はサービス費用の1割ですが、月ごとに所得に応じた上限額があり、低所得の方（生活保護世帯、市民税非課税世帯）は無料となります。
また、この他に食材費・光熱水費等の実費負担があり事業者ごとに金額を設定しています。

(2) 実施時間

午前10時頃に開始し、午後3時頃に終了します。詳しくは区役所へお尋ねください。

(3) 標準利用期間

自立訓練（機能訓練）事業と自立訓練（生活訓練）事業には、それぞれ18ヶ月（機能訓練）、24ヶ月（生活訓練）の標準利用期間が定められており、サービス提供事業者のアセスメントに基づき、標準利用期間内の範囲内でサービスの提供期間が決定されます。

(4) 仙台市が委託している生活介護事業及び自立訓練事業所

生活介護事業...仙台市障害者福祉センター（太白、宮城野、若林）

自立訓練（機能訓練）事業...仙台市障害者福祉センター（太白、宮城野、若林、泉）

自立訓練（生活訓練）事業...仙台市障害者福祉センター（太白、宮城野、若林）

短期入所事業(ショートステイ)について

1. 概要

(1)利用できる方

障害者：身体障害、知的障害、精神障害並びに難病等により、障害支援区分1以上の認定を受けた者

障害児：身体障害、知的障害、精神障害がある児童並びに難病患者等である児童またはそれと同等の支援が必要と認められる児童

(2)利用できる事業所

短期入所事業所として県・市の指定を受けた事業所

(3)利用できるサービスの内容

利用者の保護者の疾病、冠婚葬祭への出席、看護、学校等の公的行事への参加、レジャー、旅行又は休息等の理由により、一時的に保護又は支援を必要とする場合に指定事業所において、入浴、排せつ及び食事の介護その他必要な支援を提供します。

2. 利用にあたっての留意事項

(1)利用料

利用者負担はサービス費用の1割ですが、月ごとに所得に応じた上限額があり、低所得の方(生活保護世帯、市民税非課税世帯)は無料となります。

また、食費や日用品などの実費をご負担いただきます。

食費等の実費については、施設により取り扱いが異なりますので、利用される施設にご確認下さい。

(2)サービスの利用日数

一月あたりの利用日数(支給量)は、区役所職員がご家庭の状況などをお伺いしながら決定していきます。

なお、短期入所はご家族の急用など突然利用が必要になることも多いことから、すぐに利用する予定がない場合であっても利用申請も受け付けています。その場合には、一月あたり7日の支給決定を行ないます。(ご家族の状況等から月7日の利用では不足することが明らかな場合は、7日を超える決定をすることもあります。)

(3)サービスの利用方法

短期入所をご利用になるには、サービスを提供する事業所と契約を結んでいただく必要があります。また、利用される場合は事前に事業所に空き状況等をご確認ください。

共同生活援助(グループホーム)について

1. 概要

(1)利用できる方

障害者(※身体障害者にあつては、65歳未満の方又は65歳に達するまでに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある方に限られます。)

(2)利用できる事業所

共同生活援助事業所として県・市の指定を受けた事業所

(3)利用できるサービスの内容

主として夜間において、共同生活住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行います。

【介護サービスの提供形態】

介護サービス包括型(従来のケアホームと同様の形態)

従来のケアホームと同様に当該事業所の従業者が介護サービスの提供を行う形態。

外部サービス利用型

介護サービスについては、当該事業所の従事者は提供せず、外部の居宅介護事業者等に委託し介護サービスの提供を行う形態。

2. 利用にあたっての留意事項

(1)利用料

利用者負担はサービス費用の1割ですが、月ごとに所得に応じた上限額があり、低所得の方(生活保護世帯、市民税非課税世帯)は無料となります。

この他に家賃・光熱水費等の実費負担があり事業者ごとに金額を設定しています。

なお、家賃については上限1万円までの軽減制度があります。

(2)サービスの利用方法

区役所職員が利用者ご本人から要望をお聞きし、それに基づいたサービスの支給を決定します。共同生活援助をご利用になるには、事業所と利用契約を結んでいただく必要があります。

また、利用される場合は事前に事業所に空き状況等をご確認ください。

移動支援について

1. 概要

(1) 利用できる方

身体障害者(児): 身体障害者手帳の両上肢1級及び両下肢1級の交付を受けた方又は移動に際し同等の支援が必要と認められる方(難病患者等を含む)

※重度視覚障害をお持ちの方は同行援護をご利用いただきます。

知的障害者(児): 療育手帳の交付を受けた方又は移動に際し同等の支援が必要と認められる方

精神障害者(児): 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方又は移動に際し同等の支援が必要と認められる方

(2) 利用できるサービスの内容

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出(通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通学、通所等の通年かつ長期にわたる外出、通院のための外出、社会通念上適当でない外出を除く。)の際の移動の介護を行います。

※通院については居宅介護や同行援護をご利用いただきます。

2. 利用にあたっての留意事項

(1) 利用料

利用者負担はサービス費用の1割となりますが、月ごとに所得に応じた基準額があり、低所得の方(生活保護世帯、市民税非課税世帯)は無料となります。

(2) 利用時間

原則として月に50時間の範囲内で支給決定を受けた時間

(3) サービスの利用方法

利用にあたっては、お住まいの区役所に申請が必要です。職員が介護の状況や本人の状態、要望等を調査し、利用の可否、支給量を決定します。

決定通知が届きましたら、移動支援登録事業所と具体的なサービスの内容を相談のうえ、利用契約を結んで利用を開始していただきます。

日中一時支援について

1. 概要

(1) 利用できる方

身体障害児：身体障害者手帳をお持ちの障害児又は同等の支援が必要と認められる障害児
 知的障害者（児）：療育手帳をお持ちの方又は同等の支援が必要と認められる方
 精神障害者（児）：精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方又は同等の支援が必要と認められる方

(2) 利用できる事業所

日中一時支援事業所として仙台市に登録した事業所

(3) 利用できるサービスの内容

利用者を日常的に介護している家族が、疾病、冠婚葬祭への出席、看護、学校等の公的行事への参加、レジャー、旅行又は休息等の理由により、一時的に介護ができない場合において、宿泊を伴わない一時的な見守り及び介護を登録事業所において提供するものです。

2. 利用にあたっての留意事項

(1) 利用料

利用者負担はサービス費用の1割となりますが、月ごとに所得に応じた基準額があり、低所得の方（生活保護世帯、市民税非課税世帯）は無料となります。

※食費や日用品などの実費をご負担いただきます。

(2) 利用時間

原則として支給決定を受けた時間以内（支給量の上限は月56時間）となります。

(3) サービスの利用方法

利用にあたっては、お住まいの区役所に申請が必要です。職員が介護の状況や本人の状態、要望等を調査し、利用の可否、支給量を決定します。

決定通知が届きましたら、日中一時支援登録事業所と具体的なサービスの内容を相談のうえ、利用契約を結んで利用を開始していただきます。

訪問入浴サービスについて

1. 概要

(1) 利用できる方

身体障害者 原則として18歳以上で、1級もしくは2級の身体障害者手帳の交付を受けていて、かつ歩行困難、移送に耐えられない等の理由により、自宅の風呂等で入浴することが難しい方（難病患者等の方を含む）

(2) 利用回数

月あたり6回（6月から9月までの期間については7回）の範囲内で支給決定を受けた回数

(3) 利用できるサービスの内容

利用者の自宅を訪問し、訪問入浴車の設備により、洗髪・洗体・洗顔、衣類着脱に関する介助を行う。

2. 利用にあたっての留意事項

(1) 利用料

利用者負担はサービス費用の1割となりますが、月ごとに所得に応じた基準額があり、低所得の方（生活保護世帯、市民税非課税世帯）は無料となります。

(2) サービスの利用方法

利用にあたっては、お住まいの区役所に申請が必要です。職員が介護の状況や本人の状態、要望等を調査し、利用の可否、支給量を決定します。

決定通知が届きましたら、訪問入浴サービス登録事業所と具体的なサービスの内容を相談のうえ、利用契約を結んで利用を開始していただきます。